

平成18年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位:百万円・%)

	決算見込額		伸び率		決算見込額		伸び率
	18年度	17年度			18年度	17年度	
歳入総額	1,590,506	1,666,375	△ 4.6	歳出総額	1,587,643	1,664,689	△ 4.6
地方税	652,624	628,573	3.8	義務的経費	849,205	862,535	△ 1.5
譲与税・交付金	107,866	101,895	5.9	人件費	278,549	295,822	△ 5.8
地方交付税	47,208	60,716	△ 22.2	扶助費	363,149	356,313	1.9
国庫支出金	252,668	273,575	△ 7.6	うち 生活保護費	231,175	225,094	2.7
地方債	142,188	186,997	△ 24.0	公債費	207,507	210,400	△ 1.4
一般債	90,315	117,210	△ 22.9	投資的経費	150,545	166,774	△ 9.7
特別債	51,873	69,787	△ 25.7	その他経費	587,893	635,380	△ 7.5
その他	387,952	414,619	△ 6.4	うち 積立金	19,177	32,900	△ 41.7
うち 諸収入	224,147	250,256	△ 10.4	うち 投資及び出資金	18,472	30,661	△ 39.8

(参考)	18年度	17年度	伸び率
※特別債のうち臨時財政対策債	30,150	33,826	△10.9
一般財源 (地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税など)	826,789	826,575	0.0

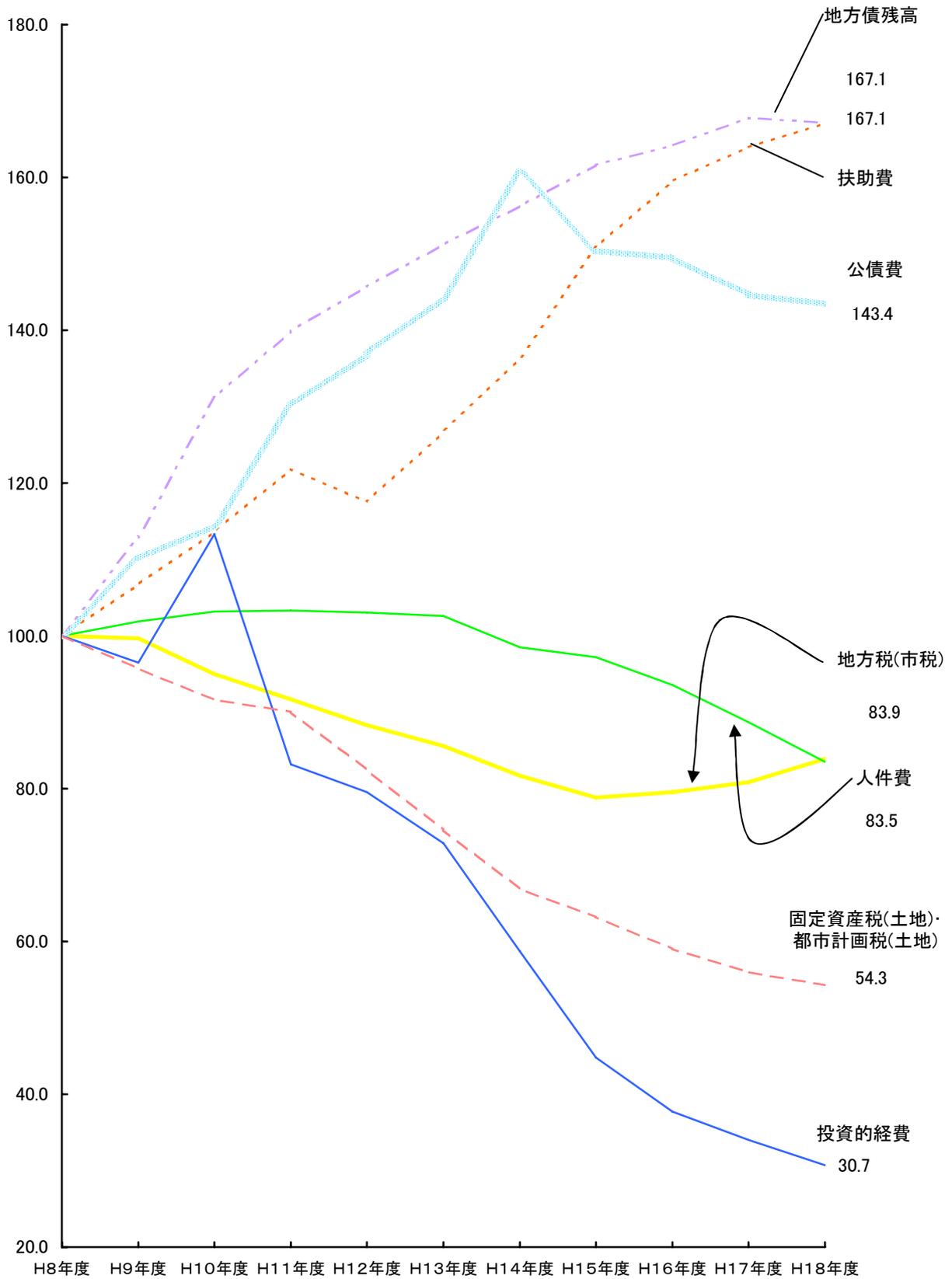
	18年度	17年度
形式収支	2,863百万円	1,686百万円
実質収支	366百万円	254百万円
経常収支比率	99.7%	101.7%
実質公債費比率 (3年平均)	17.5%	17.4%
地方債残高	2兆9,052億円	2兆9,164億円
地方債残高 (全会計ベース)	5兆4,253億円	5兆5,022億円

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常収 支比率	実質公債費 比率 (3年平均)	起債制限 比率 (3年平均)
		うち地方税	構成比								
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9		17.6
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3		15.9
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0		14.4
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5		13.0
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4		12.5
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3		12.0
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9		12.2
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7		12.5
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9		12.5
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2		12.1
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4		11.8
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8		11.9
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4		12.7
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8		13.6
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8		14.6
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1		15.7
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5		15.8
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6		15.9
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	17.4	14.8
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	17.5	14.2

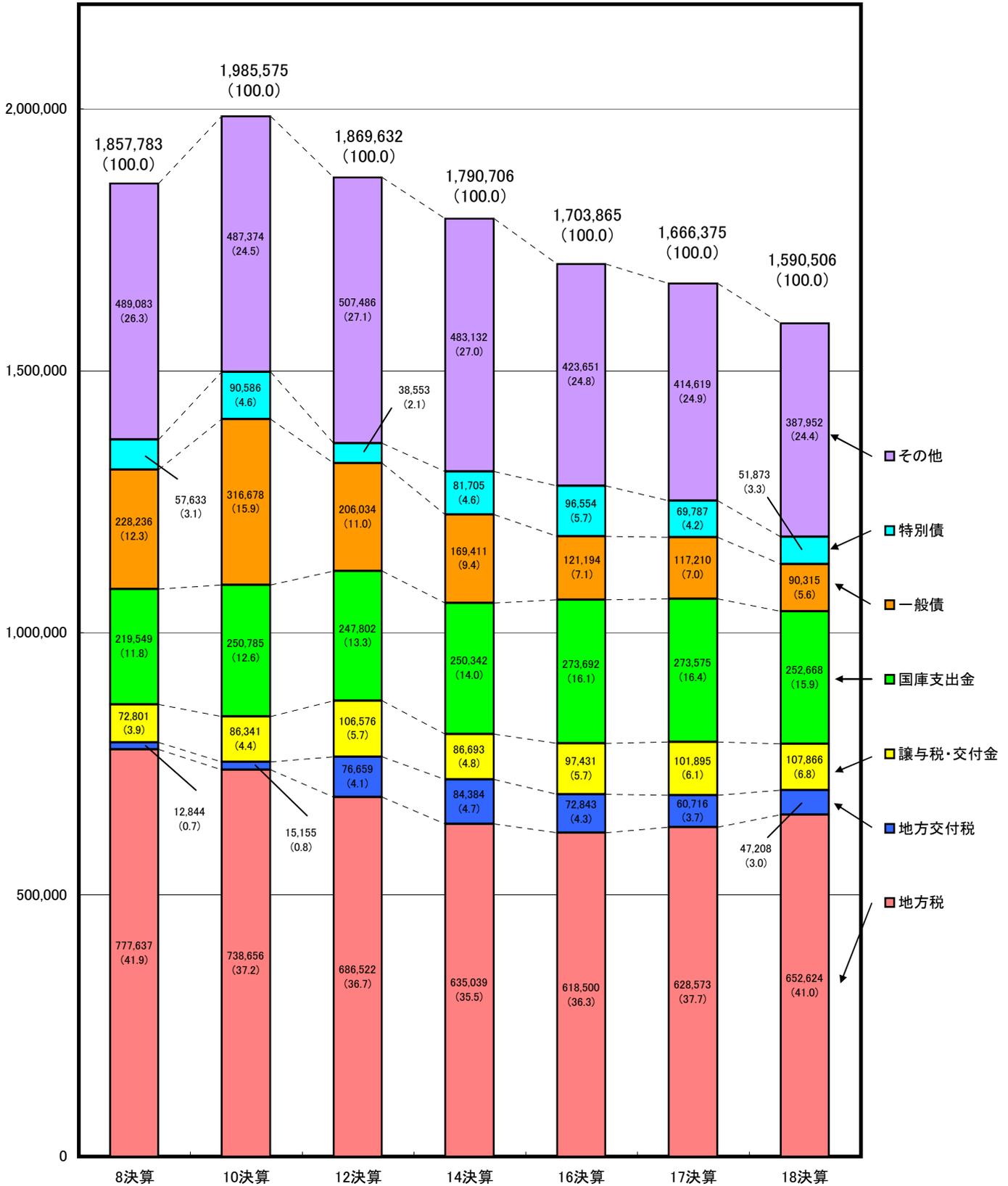
普通会計決算の推移(H8年度を100とした場合)



歳入内訳の推移(普通会計)

単位:百万円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)

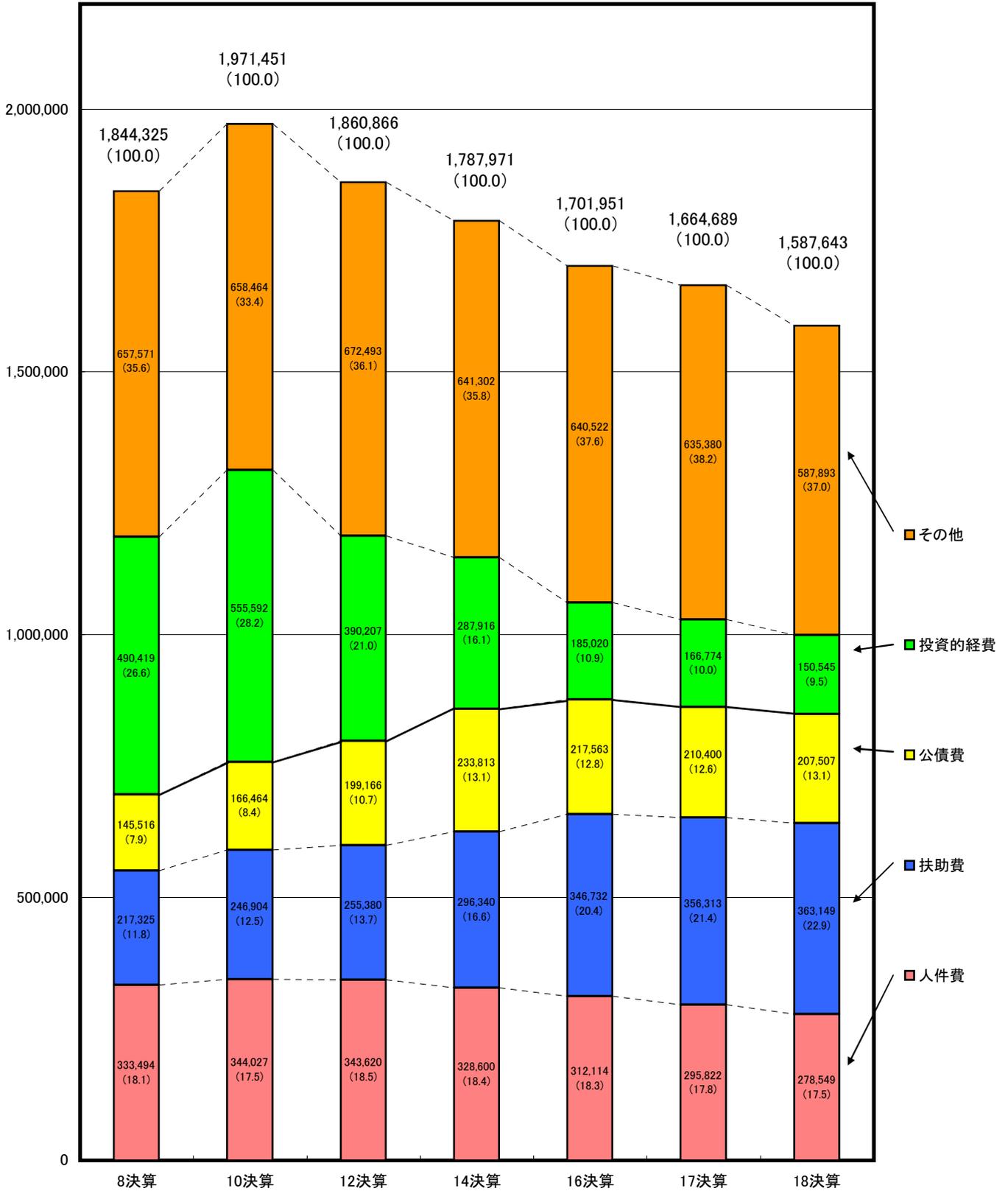


<一般財源の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	17決算	18決算
地方税・地方交付税 ・臨時財政対策債	790,480	753,811	763,182	756,155	735,430	723,115	729,982
地方譲与税等	96,735	131,726	112,504	104,463	105,955	103,460	96,807
一般財源計	887,215	885,537	875,686	860,618	841,385	826,575	826,789
8決算との増減額	-	△ 1,678	△ 11,529	△ 26,597	△ 45,830	△ 60,640	△ 60,426

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位:百万円
 グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	17決算	18決算
公債費	145,516	166,464	199,166	233,813	217,563	210,400	207,507
扶助費	217,325	246,904	255,380	296,340	346,732	356,313	363,149
人件費	333,494	344,027	343,620	328,600	312,114	295,822	278,549
合計(義務的経費)	696,335	757,395	798,166	858,753	876,409	862,535	849,205

平成18年度 市税決算額比較表

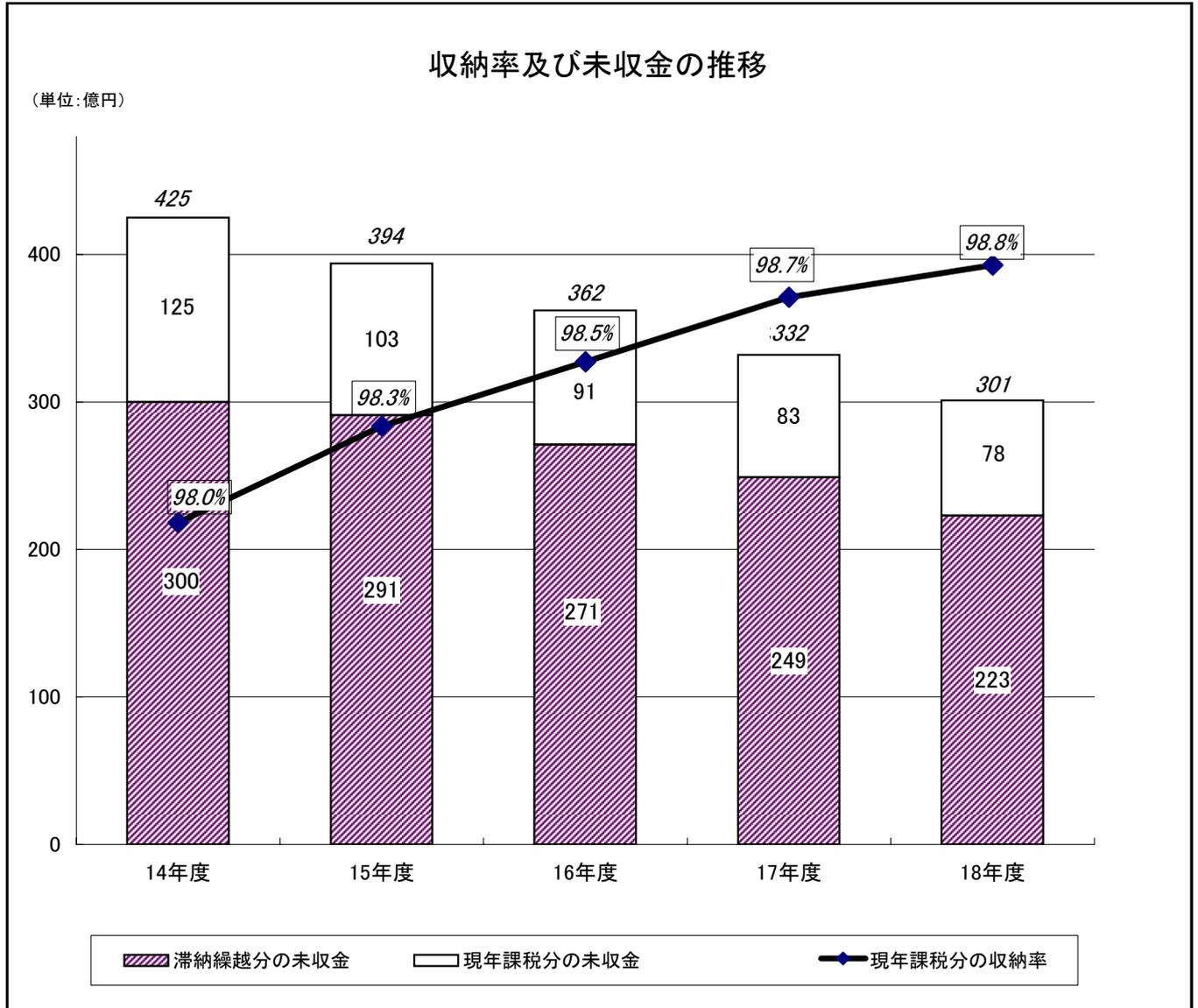
(単位:百万円、%)

区 分	18年度 (見込み)	17年度	差 引	伸 率
市 民 税	283,584	243,334	40,250	16.5
個 人	115,551	105,098	10,453	9.9
法 人	168,033	138,236	29,797	21.6
固 定 資 産 税	263,524	277,100	△ 13,576	△4.9
都 市 計 画 税	52,477	55,285	△ 2,808	△5.1
そ の 他 の 税	53,039	52,854	185	0.4
市 税 総 計	652,624	628,573	24,051	3.8

【 収 納 率 】

現年課税分	98.8%	98.7%	0.1%
市 税 総 計	95.1%	94.4%	0.7%

市税の収納状況について



市税の収納対策については、

- ① 課税した年度に確実に整理することで、翌年度への繰越を未然に防止。
- ② 並行して滞納繰越分の圧縮を図る。

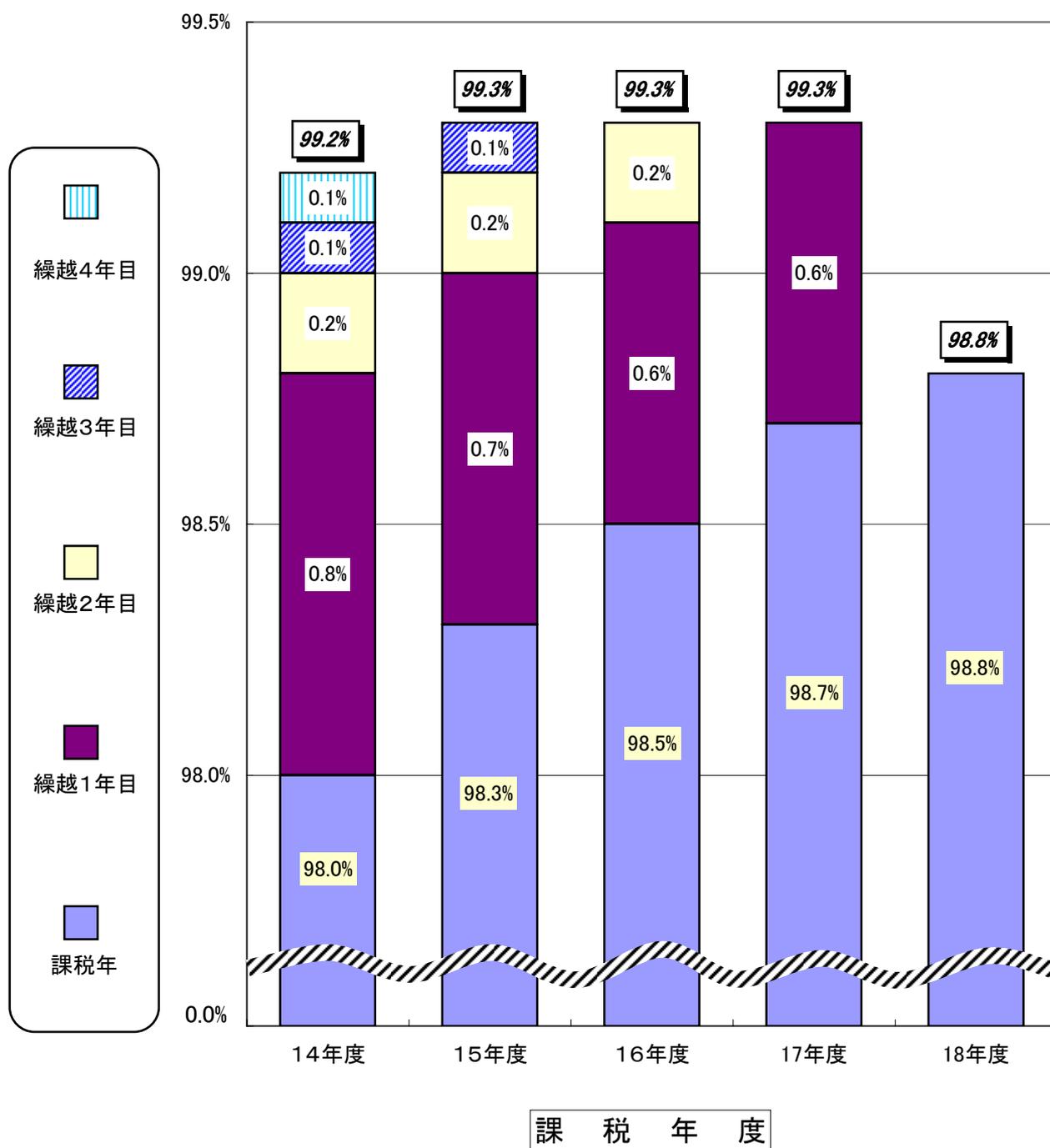
ことを基本に取り組みを進めた結果、現年課税分の収納率は着実に上昇し、未収金についても着実に圧縮を図っている。

(参考)

この間の主な取り組み

- 市税収納特別対策会議の設置 (14年1月)
 - ・ 処理段階別の滞納整理の導入 (15年度から)
 - ・ 数値目標の設定 (15年度から)
- 市税収納対策特別チームの設置 (13年7月)
- 滞納整理システムの機能拡張 (18年7月)
- インターネット公売の実施 (18年10月から)

課税年度別市税収納率の状況



収 納 率 は 99 % 台 を 確 保

(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計(地方財政法施行令第12条に掲げる事業)
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) \text{— 会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

・実質公債費比率とは

$$\frac{\text{公債費に充当した一般財源 (満期一括償還の元金等を除く)} + \left[\begin{array}{l} \text{地方債の元利償還に準ずるもの} \\ \text{満期一括償還の元金年割相当額} \\ \text{公営企業の地方債償還のための繰入金等} \end{array} \right] - \text{交付税措置のある公債費等 (公営企業の地方債償還のための繰入金を含む)}}{\text{(地方税+普通交付税等) — 交付税措置のある公債費等(公営企業の地方債償還のための繰入金を含む)}}$$

・起債制限比率とは

$$\frac{\text{公債費に充当した一般財源} - \text{交付税措置のある公債費}}{\text{(地方税+普通交付税等) — 交付税措置のある公債費}}$$

平成 18 年度の普通会計決算見込額について

- 平成 18 年度は市政改革初年度であることを受けて、歳出全般にわたり徹底した見直しを行った結果、平成 18 年度普通会計決算見込額を前年度決算額と比較すると、歳出総額で過去最大の減となる△77,046 百万円の減〔△4.6%〕となった。

- 歳出の特徴としては、生活保護費の増加〔+6,081 百万円、2.7%〕など扶助費が増加〔+6,836 百万円、1.9%〕しているものの、給与改革の取組みや市立大学の公立大学法人への移行などによる人件費の削減〔△17,273 百万円、△5.8%（過去最大）〕などにより、昨年に引き続き義務的経費が減少〔△13,330 百万円、△1.5%〕となっている。

投資的経費についても引き続き圧縮〔△16,229 百万円、△9.7%〕に努めた結果、歳出総額で 8 年連続の削減を続ける中、平成 18 年度は過去最大の減となっている。

《参考》

投資的経費については、平成 8 年度に比べ約 3 割の水準

〔△69.3%、△339,874 百万円（⑧490,419 百万円→⑱150,545 百万円）〕

- 歳入総額については△75,869 百万円の減〔△4.6%〕となっており、特徴としては、地方税は企業収益が前年度に引き続き好調に推移したことによる法人市民税の増収〔+29,797 百万円、21.6%〕等により、3 年連続して前年度決算額を上回ったものの、ピークである平成 8 年度に比べると依然として 8 割程度の水準〔△16.1%、△125,013 百万円（⑧777,637 百万円→⑱652,624 百万円）〕となっている。また、歳入総額に占める構成比についても 41.0%と低水準（過去最低⑭35.5%）にあり、地方税中心の歳入構造から程遠い状態となっている。

今後とも、真の地方分権を実現するためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、消費税・所得税・法人税など複数の基幹税からの税源移譲

により、新たな役割分担に応じた税の配分には是正することが必要であると認識している。

また、**地方債**については投資的経費の圧縮による発行の抑制に努めたこと等により、**4年連続して減少**〔△44,809百万円、△24.0%〕している。

- 以上のような財政健全化に努めた結果、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である**経常収支比率**は前年度に比べて**△2.0ポイント改善し99.7%**となり、**5年ぶりに100%を下回った**。

- また、**実質収支**については**366百万円の黒字**と、**前年度並みの均衡を維持**できた状況にある。

- 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる**実質公債費比率**は、従前より投資的経費の抑制や満期一括に係る積立を行ってきたことにより、**17.5%**となった。

この結果、地方債を発行する際に国(総務省)の許可が必要となる18%を下回っており、**昨年度に引き続き国との協議により地方債の発行が可能**と見込まれる。

- **地方債残高**については、平成18年度末で**2兆9,052億円**となっている。

本市においてはこれまで、膨大な昼間人口(358万人)を対象とした社会資本整備を図るにあたって、起債を活用して推進してきたほか、近年の地方の収支不足に対し、主として地方債による補てん措置がとられてきたが、**8年連続して投資的経費を抑制**し、起債の縮減を図ってきた結果、**地方債残高**は平成3年度以来**15年ぶりに減少**〔△11,176百万円、△0.4%〕に転じた。

なお、**全会計ベース**では**2年連続して地方債残高が減少**〔△1.4%、△769億円(⑰5兆5,022億円→⑱5兆4,253億円)〕した。

- 大阪市では、行財政の規模を税収入や人口に応じたものとする「身の丈」改革をめざす「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」のもと、平成 18～22 年度までの 5 年間をかけて抜本的な行財政改革の取組みを進めている。

平成 18 年度は市政改革初年度であることを受けて、歳出全般にわたり徹底した見直しを行った結果、相当の改善は見られるものの、今後、少子高齢化に伴う扶助費の増加、地方交付税の圧縮が見込まれることや、「負の遺産」の処理を着実に進めていかなければならないことなどを踏まえると、スピード感を緩めることなく「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」の削減目標を達成する必要があると認識している。

- また、生活保護制度・国民健康保険事業にかかる所要税等は、個人市民税総額に匹敵しており、生活保護制度の抜本的改正や国民健康保険事業の広域化など制度改正も含めた改革に継続して取り組む必要があると認識している。

《参考》	⑱	⑰
生活保護費	231, 175 百万円	225, 094 百万円
（うち所要税等	57, 446 百万円	55, 558 百万円）
国民健康保険事業会計繰出金	47, 900 百万円	48, 800 百万円
（うち所要税等	33, 783 百万円	35, 360 百万円）
所要税等合計	91, 229 百万円	90, 262 百万円
個人市民税	115, 551 百万円	105, 098 百万円

平成 18 年度市税決算見込について

1 平成 18 年度市税決算見込額

6, 5 2 6 億 2 4 百万円 (⑰決 6,285 億 73 百万円)
2 4 0 億 5 1 百万円の増 伸率 3. 8 % **3 年連続の増**

2 主な税目の状況等

- **固定資産税・都市計画税**については、家屋で新增築にかかる一定の増があるものの、地価や建築物価の下落を反映した評価替えによる減収などにより、固定資産税△4.9%・都市計画税△5.1%の減となり、合わせて△4.9%と 10 年連続して前年度決算額を下回る結果となった。(固定資産税・都市計画税△16,384 百万円)
- **法人市民税**については、企業収益が前年度に引き続き好調に推移したことにより、21.6%と 4 年連続して前年度決算額を上回る結果となった。(29,797 百万円)
- **個人市民税**については、雇用情勢の改善や定率減税の縮減など税制改正の影響により、9.9%と 2 年連続して前年度決算額を上回る結果となった。
(10,453 百万円)

3 収納率

- 現年課税分にかかる収納率については **0.1 ポイント向上の 98.8%**
未収金については **31 億円圧縮 (332 億円→301 億円)**
市税総計にかかる収納率については **0.7 ポイント向上の 95.1%**

市税事務所の開設

- 10 月 9 日に開設する市税事務所を通じて専門性の高い効率的な組織を確立し、税収確保に向けた取り組みを更に強化するとともに、より一層、適正・公平で市民に信頼される税務行政を推進していく。
- そのために、マネジメントや士気の高揚を図る研修、人材育成・評価の仕組みづくりの検討などにも取り組んでいるところであり、今後開設までの 1 ヶ月間、さまざまな媒体を使った市民・納税者への集中的な広報活動など、円滑な移行に向けて着実に準備を進めていく。